

第5章 多国間主義 —多極化時代のリベラルな国際秩序の行方

熊谷奈緒子

1. はじめに

リベラルな国際秩序は、冷戦中そして冷戦後を通じてアメリカの覇権の下、多国間主義を基調としてきた。多国間主義は、国際の平和と繁栄を、自由や人権というリベラルな価値に基づいた国家間協調で実現してゆく姿勢である。アメリカが構築し維持してきた自由貿易体制、同盟体制、国連システムなどを、日本やドイツ、イギリス、フランスなどの主要国がアメリカと協力して維持してきた。

ただ、昨今の国際社会では、多国間主義は後退しつつあり、多極化の徴候がみられる。アメリカ第一主義に基づくアメリカの単独主義、権威主義体制の中国の台頭、ロシアの帝国主義が顕著になりつつあるのである。

本稿では、多国間主義の後退の現状と多極化の徴候を浮き彫りにすることで、リベラルな国際秩序の変容の現在地を確認する。そして今後の在り方を、日本や欧州の視点から展望する。ここでは、グローバル・サウスの動向もふまえて考察する。グローバル・サウスとは、アジア・中東・アフリカ・中南米などの発展途上国および新興国を総称する概念である。グローバル・サウス諸国の多くは植民地支配下の記憶を持ち、経済発展と民主化の途上過程にある。また、人口や資源が豊富で、地政学的要衝に位置する国も少なくない。グローバル・サウスの動向は、リベラルな国際秩序における多国間主義と顕在化しつつある多極化の行方にも影響を及ぼしうるのである。

2. アメリカのリベラリズムの変容と単独行動

第二次トランプ政権は、リベラルな価値や法を軽んじてきた。不法移民の強硬な取り締まりが進んでいる。トランプ政権は、重装備の州兵をカリフォルニア州の知事の意向に反して投入し¹⁵²、移民・関税執行局職員は市民や移民の射殺事件まで引き起こしている¹⁵³。また、トランプ大統領は二期目就任直後に、2021年1月の連邦議会議事堂襲撃で有罪となった約1,500人に恩赦や減刑を与えている¹⁵⁴。

トランプ政権は報道に対する統制も強めている。第二次世界大戦中に設立され、世界各地で45以上の言語による放送を行ってきた Voice of America の組織を縮小させた。報道内容が反政権

¹⁵² Joanna Walters, “Judge Blocks Trump Administration’s Deployment of National Guard Troops in Los Angeles,” *The Guardian*, December 10, 2026. <https://www.theguardian.com/us-news/2025/dec/10/national-guard-los-angeles-deployment-blocked>

¹⁵³ José Olivares, “‘New Terrifying Levels’: 10 People Fatally Shot by Immigration Officials in Trump’s Second Term,” *The Guardian*, July 9, 2026. <https://www.theguardian.com/us-news/2026/jul/09/ice-immigration-shooting-deaths-trump>

¹⁵⁴ Max Matza, “Proud Boys and Oath Keepers among over 1,500 Capitol Riot Defendants Pardoned by Trump,” *BBC*, January 21, 2025. <https://www.bbc.com/news/articles/c5y7l47xrpko>

的かつ急進左派であるという理由である¹⁵⁵。また、トランプ大統領は、国立博物館等における黒人差別の歴史を紹介する展示が「分断的・人種中心的思想」であり、自由と繁栄というアメリカの偉業を貶めるものであると批判した¹⁵⁶。

トランプ大統領の強硬な姿勢は、アメリカ国内の分断を深めている。2026年5月上旬の世論調査では、大統領への支持率は36%、不支持率が58%であった¹⁵⁷。それでも共和党支持者の68%が大統領を支持している。一方で、民主党支持層では5%のみが大統領の仕事ぶりを支持している¹⁵⁸。アメリカの党派的分断により、議会は予算決議が出来ず、2025年10月から11月12日までの間、連邦政府機関の一部はこれまでで最長の43日間閉鎖された。

対外的には、トランプ大統領はアメリカ第一主義を掲げ、第二期政権開始後に世界保健機関（WHO）およびパリ協定からの離脱、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への資金拠出停止、国連気候変動枠組条約およびパリ協定からの脱退を相次いで指示した。

トランプ政権は、アメリカは国際社会によって都合よく利用されていると認識している。2026年1月7日に66の国際機関からの脱退を表明したルビオ国務長官は、「米国民の血と汗と財産を、見返りのない機関に送ることはもうない。何十億ドルもの納税者の資金が外国の利益となる時代は終わった」との声明を出した¹⁵⁹。

この不満の念頭には台頭する中国もある。トランプ大統領は、パリ協定がアメリカに不公平な負担をもたらし、さらにアメリカの産業活動を妨害する一方で、中国は温室効果ガスを排出し続けていると批判している¹⁶⁰。

アメリカが脱退したほとんどの国際機関の最大の拠出国はアメリカであった。アメリカの脱退の影響は大きい。特に人道開発支援を約130ヶ国で行ってきたUSAIDも解体されており、途上国における公衆衛生、開発支援、市民社会構築に向けた多くの支援事業が停滞している。2026年6月のアフリカのコンゴ民主共和国を中心としたエボラ出血熱の感染拡大の要因の一つとして、エボラ出血熱の検査能力強化や医療人材訓練に携わってきたUSAIDの活動停止の影響も指摘さ

¹⁵⁵ Thomas Mackintosh and Merlyn Thomas, “Trump Moves to Close Down Voice of America,” BBC News, March 16, 2025. <https://www.bbc.com/news/articles/cvge4l109r3o>

¹⁵⁶ Executive Order 14253 “Restoring Truth and Sanity to American History,” March 27, 2025. <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/03/restoring-truth-and-sanity-to-american-history/>

¹⁵⁷ YouGov, “Trump’s Sustained Approval Slump, AI, Iran, Voting, and More: May 9–11, 2026 Economist/YouGov Poll,” May 13, 2026. <https://yougov.com/en-us/articles/54760-donald-trump-sustained-approval-slump-artificial-intelligence-ai-iran-voting-may-9-11-2026-economist-yougov-poll>

¹⁵⁸ Pew Research Center, “Trump Loses Ground on Several Personal Traits as Approval Rating Slips,” May 1, 2026. <https://www.pewresearch.org/politics/2026/05/01/trump-loses-ground-on-several-personal-traits-as-approval-rating-slips/>

¹⁵⁹ Marco Rubio, “Withdrawal from Wasteful, Ineffective, or Harmful International Organizations,” Secretary of State January 7, 2026. <https://www.state.gov/releases/office-of-the-spokesperson/2026/01/withdrawal-from-wasteful-ineffective-or-harmful-international-organizations>

¹⁶⁰ EARTH.ORG, “Trump Withdraws US from Paris Climate Agreement for Second Time,” January 21, 2025. <https://earth.org/trump-withdraws-us-from-paris-climate-agreement-for-second-time-halts-leasing-and-permitting-for-wind-energy-projects-on-inauguration-day/>

れている¹⁶¹。

アメリカ第一主義は、国際人権規範の軽視にも表れる。アメリカは2026年1月に国連人権理事会を欠席し、「普遍的・定期的レビュー（UPR）」を受審しなかった。審査を回避した国は、2008年の制度開始以来アメリカのみである¹⁶²。2026年8月には、ルビオ国務長官が国際刑事裁判所（ICC）を「アメリカの主権に対する脅威」と批判して、その解体を加盟国に訴え、そのうえ国際刑事裁判所長官赤根智子氏を制裁対象とした¹⁶³。ICCがかつてアフガン派兵の米兵を捜査対象にしたことや、パレスチナ自治区ガザにおける「戦争犯罪」および「人道に対する罪」の容疑で、イスラエルのネタニヤフ首相へ逮捕状を出したことへの反発といえる。日本政府やEUは、ICCへの支持を表明している。ただ、125の加盟国が脱退しなくとも、「ICCへの積極的な支援を控える動きにつながる可能性」も指摘されている¹⁶⁴。

アメリカ第一主義は、安全保障でも明らかである。2025年12月にトランプ大統領が発表した「国家安全保障戦略」は、アメリカの優位性を維持すべく、国益の明確化を謳い、国益に影響のない他国への介入はしないとしている¹⁶⁵。翌月に発表された「国家防衛戦略」の導入部にてヘグセス国防長官は、「ルールに基づく国際秩序といった抽象的概念の下で国家資源を浪費してきた」と記している¹⁶⁶。

トランプ政権は、モンロー主義を継承して特に西半球でのアメリカの優位を目指す。そして、明らかに中国と想定される域外国が、この地域に軍事力戦略的に重要な資産を配置・支配することを拒否している¹⁶⁷。

こうしたアメリカ第一主義は、単独主義的行動も生み出している。2026年1月に米特殊部隊は、ベネズエラに侵略してマドゥーロ大統領を拘束した。アメリカの動機には、世界最大級の埋蔵量といわれるベネズエラの石油があった。侵略後アメリカの石油会社がベネズエラ産原油の輸出や販売を担当し、アメリカ政府が売上資金を管理し、収益はアメリカとベネズエラのために活用するとしている。トランプ大統領は、7月の時点では既に130億ドルの売り上げがあったと報告している¹⁶⁸。マドゥーロ政権は、2025年には最多数の難民を生み出していたほどの独裁であった

¹⁶¹ 船越翔、高本文一「エボラ感染1000人超、背景に武装勢力の戦闘やトランプ政権の医療支援縮小との声」読売オンライン、2026年6月27日。 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20260627-GYT1T00289/>

¹⁶² Nicola Paccamiccio and Lucy McKernan, “US Skips UN Periodic Rights Review,” Human Rights Watch, November 7, 2025. <https://www.hrw.org/news/2025/11/07/us-skips-un-periodic-rights-review>

¹⁶³ Tom Bateman, “US Announces New Sanctions on Top ICC Figures,” BBC, August 18, 2026. <https://www.bbc.com/news/articles/cnvn10elz47o>

¹⁶⁴ 慶應大学国際刑事司法研究所所長のフィリップ・オステン教授のコメント。笹山大志、花房吾早子「解体危機『継続へ措置』EU反発、懸念の声 国際刑事裁判所」『朝日新聞』2026年7月15日、9ページ。

¹⁶⁵ President, *National Security Strategy of the United States*, Washington, DC: White House, 2025.

¹⁶⁶ Pete Brian Hegseth, “Memorandum for Senior Pentagon Leadership, Commanders of the Combatant Commands, Defense Agency and DOW Filed Activity Directors,” in the U.S. Department of War, *National Defense Strategy of the United States of America*, Washington, DC: Department of War, 2026.

¹⁶⁷ President, *National Security Strategy of the United State*, 2025, p. 17.

¹⁶⁸ Spencer Kimball, “Trump Says U.S. Has Sold More Than \$13 Billion of Venezuela Oil since Maduro’s Capture,” CNBC, July 27 2026. <https://www.cnbc.com/2026/07/27/trump-says-us-has-sold-more-than-13-billion-of-venezuela-oil-.html>

が¹⁶⁹、トランプ大統領が暫定大統領として代わりに据えたのは、マドゥーロ政権で副大統領であったロドリゲス氏であった。民主化運動を主導し、ノーベル賞を受賞したマチャド氏や野党勢力を政権に取り込んでいない。

ベネズエラでの軍事行動は国連において違法性が問われたが、アメリカの国連大使は、これを麻薬取締のための法の強制執行と正当化した¹⁷⁰。メキシコ、ブラジル、さらには南アフリカなどの新興国が主権侵害を非難していた。それでもトランプ大統領は、ベネズエラ軍事作戦後のニューヨーク・タイムズとのインタビューで、米軍最高司令官としての自身の権限を制約するのは、国際法や条約ではなく「私の道義、私の心」と言い切っている¹⁷¹。

国際法を無視した主張や行動は、その他にもデンマークの自治領であるグリーンランドの領有主張、国連人権理事会がジェノサイドと認めたイスラエルによるガザの攻撃への支持、2026年2月に開始した対イラン爆撃と続いている。

貿易面では、トランプ大統領は自由貿易の原則を無視して、アメリカの貿易赤字を相殺するための相互関税を、日本やEUを含めた各国に課した。アメリカ連邦最高裁はその相互関税を違憲と判断したが、トランプ大統領はその判決を批判し、1974年通商法122条を根拠にした代替関税を始めた。アメリカの国際貿易裁判所は、この代替関税も違法であるとの判決を5月に出している¹⁷²。現在、トランプ政権は控訴している。

トランプ大統領の単独主義的行動は、中国への対抗の表れでもある。ベネズエラ攻撃の背景には、同国が中国から長年の経済的・軍事的支援を受けてきたこともあった¹⁷³。さらにトランプ大統領はパナマが中国の支配下にあると批判し、「取り返す」と訴えている¹⁷⁴。グリーンランド領有は、中国の脅威に対応するための次世代ミサイル防衛構想「ゴールデン・ドーム」の建設地のためとしている¹⁷⁵。

トランプ大統領のアメリカ第一主義や単独主義は、同盟国との亀裂を深めている。トランプ大統領は、イラン攻撃でのホルムズ海峡の安全確保の支援をNATO諸国に断られると、「我々が彼らを必要としたことは一度もない」と切り捨てた¹⁷⁶。また、対テロ戦争時のイギリスのアフガン

¹⁶⁹ UNHCR, Refugee Data Finder (as of December 2025). <https://www.unhcr.org/refugee-statistics>.

¹⁷⁰ James T. Areddy, “U.S. Tells United Nations Maduro Removal was Law Enforcement,” *Wall Street Journal*, January 5, 2025. <https://www.wsj.com/livecoverage/venezuela-strikes/card/u-s-tells-united-nations-maduro-removal-was-law-enforcement-dEq4Ay09IBvRY0XixCH2>

¹⁷¹ “Trump Lays Out a Vision of Power Restrained Only by ‘My Own Morality,’” *The New York Times*, January 10, 2026. <https://www.nytimes.com/2026/01/08/us/politics/trump-interview-power-morality.html>

¹⁷² Dietrich Knauth, “US Appeals Court Pauses Ruling against Trump’s 10% Global Tariff,” Reuters, May 13, 2026. <https://www.reuters.com/world/us-appeals-court-pauses-ruling-against-trumps-10-global-tariffs-2026-05-12/>

¹⁷³ Lura Bicker, “Trump’s Venezuela Raid Has Created Chaos-and That Is a Risk for China,” BBC, January 7, 2026. <https://www.bbc.com/news/articles/cly92dkxqvko>

¹⁷⁴ Associated Press, “Trump Takes Forceful Steps to Pressure Latin American Leaders to Reduce China Ties,” *The Asahi Shimbun*, March 6, 2026. <https://www.asahi.com/ajw/articles/16402123>

¹⁷⁵ Sebastian Seibt, “Does the US Need to ‘Own’ Greenland to Build Trump’s Golden Dome Missile Shield?” *France 24*, January 17, 2026. <https://www.france24.com/en/americas/20260117-does-trump-need-own-greenland-to-build-his-golden-dome-missile-shield>

¹⁷⁶ “Trump Says US Does Not Need NATO after Being Rebuffed over Strait of Hormuz,” *The Guardian*, March 17, 2026. <https://www.theguardian.com/world/2026/mar/17/trump-us-president-nato-strait-of-hormuz-iran-middle-east>

展開部隊が後方にいたと発言し、スターマー前首相から「侮辱的だ」との猛反発を受けた。アフガニスタンでの NATO の活動は 1949 年の創設以来、初めての集団的自衛権（第 5 条）発動であり、457 名の英国兵士が命を落としていた¹⁷⁷。

グリーンランド領有のためには、軍事力の行使も辞さないとするトランプ大統領の強硬姿勢に、デンマーク首相は、これが「NATO の終わりを意味する」と警告した¹⁷⁸。イタリアのメローニ首相はアメリカのイラン攻撃を、「国際法の枠外である」と率直に批判した¹⁷⁹。フランスのマクロン大統領は、トランプ大統領のイラン攻撃を批判し、トランプ大統領をプーチン大統領や習主席と同列視し、欧州と真正面から対立する世界の指導者と批判した¹⁸⁰。

ガザ・イスラエル戦争におけるアメリカのイスラエル支持は、欧州や同盟国の反発を招いた。イギリス、フランス、カナダ、オーストラリアは 2025 年 9 月にパレスチナ国家を承認した。トランプ大統領自らが終身議長となり、2025 年 10 月に立ち上げられた「ガザ平和評議会」にはこれらの西側諸国は参加の意を示していない。

トランプ政権は欧州のみならず、グローバル・サウスの国々との関係を弱めている。その背景は、白人ナショナリズムを帯びたキリスト教偏重政策である。南アフリカに対しては「白人がジェノサイドに直面している」と批判し、二国間援助を 2025 年 2 月に停止し、5 月に南アフリカの白人を難民として受け入れ、8 月には 30% の追加関税を課した¹⁸¹。トランプ大統領を白人至上主義と批判した南アフリカ駐米大使には国外退去を命じ、11 月の南アフリカ主催の G20 をボイコットし、2026 年 12 月のアメリカ主催の G20 サミットに南アフリカを招かない方針を示している¹⁸²。

トランプ大統領は、アフガニスタンやシリアなどのムスリムの国とアフリカの計 19 ヶ国からのアメリカへの渡航制限を、2025 年 6 月に発表した。それは年末には 39 ヶ国に増えた¹⁸³。また、2025 年 12 月 25 日には、ナイジェリア北西部のイスラム過激派組織がキリスト教徒を殺害したことへの反撃として、ギニア湾の米海軍の艦船からトマホークミサイル十数発撃ち込んだ。トランプ大統領は、それをキリスト教徒殺害に対する「クリスマスプレゼント」と表現した。しかし、

¹⁷⁷ “‘He Should Apologise’: Anger of Veterans and Relatives at Trump Nato Remarks,” BBC, January 23, 2026. <https://www.bbc.com/news/articles/c20gzjnv9l5o>

¹⁷⁸ “A U.S. Takeover of Greenland Would Mark the End of NATO, Danish Prime Minister Says,” PBS, January 6, 2026. <https://www.pbs.org/newshour/world/a-u-s-takeover-of-greenland-would-mark-the-end-of-nato-danish-prime-minister-says>

¹⁷⁹ Angelo Amante and Giuseppe Fonte, “Italy’s Meloni Criticizes US War on Iran as Part of Dangerous Trend,” Reuters, March 11, 2026. <https://www.reuters.com/world/middle-east/italys-meloni-criticises-us-war-iran-part-dangerous-trend-2026-03-11/>

¹⁸⁰ “Macron Bands Trump with Putin, Xi as ‘Dead Against’ Europe,” Agence France-Presse, INQUIRER.NET, April 25, 2026. <https://globalnation.inquirer.net/319900/macron-bands-trump-with-putin-xi-as-dead-against-europe>

¹⁸¹ Khanyisile Ngcobo, “Trump Hits South Africa with 30 % Tariffs-No African Country Has a Higher Rate,” BBC, August 1, 2025. <https://www.bbc.com/news/articles/cr74v1dzzxdo>

¹⁸² Basillioh Rukanga, “South Africa Hits back after Trump Says US Won’t Invite It for G20 Next Year,” BBC, November 27, 2025. <https://www.bbc.com/news/articles/cq8dq47j5y8o>

¹⁸³ Kate Hairsine, “Trump Vastly Expands US Travel Bans to 39 Countries,” DW, December 17, 2025. <https://www.dw.com/en/trump-vastly-expands-us-travel-bans-to-39-countries/a-75193021>

ナイジェリアでのキリスト教徒殺害は、宗教よりも土地争いによるものであった¹⁸⁴。

トランプ大統領の白人ナショナリズムは、欧州が移民受け入れ政策の果てに「国家のアイデンティティと自信を喪失した」と「国家安全保障戦略」で批判していることからもうかがえる¹⁸⁵。

こうしたアメリカ第一主義、国際法を無視した単独行動主義、キリスト教偏重的白人ナショナリズムは、地域横断的にアメリカの信頼を大きく損ねている。ピュー・リサーチ・センターがアジア、ヨーロッパ、アフリカの36の国と地域で2026年の春に調査した結果、アメリカより中国への信頼度が高かった。これは2002年以来の調査で初めてのことであった¹⁸⁶。

3. ミドルパワーの多国間協力と欧州の対中プラグマティズム

こうした中でEUや日本などのミドルパワーは、多国間主義的協力を進めている。NATOは日本やオーストラリアなどとの交流を広げている。NATOの約30ヶ国常駐大使はインド太平洋地域のパートナー国である日本を2026年4月に訪問し、両者の防衛分野やウクライナ支援での緊密な連携を確認した。茂木外相はインド太平洋を取り巻く安全保障環境の厳しさへの理解を求め、欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分とも訴えた¹⁸⁷。オーストラリアとドイツの駐日大使は、両国が日本と共にインド太平洋の安全保障、経済安全保障、そして国際法の中心に据えた協力をしてゆく意思を表している¹⁸⁸。

カナダのカーニー首相は、大国間競争の激化と多国間制度の弱体化を前提に、ミドルパワーの多国間主義を説く。ミドルパワーは自衛策として特定の大国や二国間取引への依存を避けつつ、理念、制度・ルールを共有する国々との連携で、戦略的自律性を確保するべきだと論じている¹⁸⁹。

欧州各国は、NATOを補完すべく欧州防衛強化に乗り出している。特筆すべきはマクロン大統領による「先進的抑止」の考えである。フランスの核抑止を欧州の核抑止力として拡大するという考え方である。イギリスやドイツ、オランダなどが賛同している¹⁹⁰。

欧州の安全保障の協調は、アメリカからの離反ではない。グリーンランド領有をめぐる論争に続き、NATO諸国はグリーンランドに派兵して軍事的プレゼンスを高め、北大西洋の安全保障へ

¹⁸⁴ Nick Schiffrin, “Breaking Down U.S. Strikes on ISIS in Nigeria and the Complicated Conflict There,” PBS News Hour, December 26, 2025. <https://www.pbs.org/newshour/show/breaking-down-u-s-strikes-on-isis-in-nigeria-and-the-complicated-conflict-there>

¹⁸⁵ President, *National Security Strategy of the United States*, 2025, p. 25.

¹⁸⁶ Tessa Wong, “More People around the World Now Favour China over the US, Pew Study Suggests,” BBC, July 15, 2026. <https://www.bbc.com/news/articles/cd959q11g54o>

¹⁸⁷ “Courtesy Call on Minister for Foreign Affairs MOTEGI by NATO Permanent Representatives,” Ministry of Foreign Affairs (press release), April 16, 2026. https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/pressit_000001_03625.html

¹⁸⁸ Andrew Shearer and Petra Sigmund, “Australia, Germany: Reliable Partners in Indo-Pacific,” *The Japan News*, August 14, 2026. <https://japannews.yomiuri.co.jp/editorial/outside-contributors/20260814-343261/>

¹⁸⁹ “Davos 2026 – Special Address by Mark Carney, Prime Minister of Canada” (Speech at the World Economic Forum), January 20, 2026. <https://www.weforum.org/stories/2026/01/davos-2026-special-address-by-mark-carney-prime-minister-of-canada/>

¹⁹⁰ “Nuclear Deterrence” (Speech by M. Emmanuel Macron, President of the Republic, at the Ile Longue operational base), March 2, 2026. <https://uk.diplomatie.gouv.fr/en/president-delivers-speech-frances-nuclear-deterrence>

の寄与の象徴的行動をとっている¹⁹¹。2026年のG7サミットでも、主催国フランスはトランプ大統領の日程を最優先にするなど、最大限の配慮をしている。2030年にはロシアがヨーロッパを攻めると予測されている中で¹⁹²、欧州はアメリカとの同盟も維持しながらロシアへの抑止力を高める必要があるのである。

欧州全体での安全保障協力も容易ではない。ドイツ、フランスとスペインが進めてきた次世代戦闘機の共同開発計画は、開発主導権や知的財産権をめぐるフランスとドイツの対立のために中止された¹⁹³。また最近の欧州各国でのポピュリズムの台頭は、多国間主義をより困難にしている。ポピュリズムは忍耐強い交渉や妥協を嫌い、指導者には即時即決を求め、結果としてより狭量かつ排他的な国益追求に走る傾向があるためである。

また、欧州は中国に対してはプラグマティズムの姿勢をとり、経済交流を拡大しつつある。欧州各国は、2022年のロシアのウクライナ侵略を批判しない中国とは一時関係が冷え込んでいたが、経済的な対中接近へとシフトしつつある。マクロン大統領は2025年12月に訪中、スターマーイギリス前首相は2026年1月に訪中、ドイツのメルツ首相は、2月に訪中した。いずれも戦略的パートナーシップの強化を確認しつつ、主眼は、貿易不均衡是正、経済協力の進展といった経済中心についての合意であった。

4. G2を仄めかすトランプ大統領と流動的多極化

ミドルパワーによる多国間協調維持の動きがある一方で、トランプ大統領には多極主義容認の徴候がある。それは対中融和に表れている。トランプ氏は2025年10月の米中首脳会談を、勢力圏を分け合う「米中G2」会談と表した¹⁹⁴。「国家安全保障戦略」は西半球をアメリカの勢力圏と見なすことでアジアにおける中国の影響力を否定せず、また中国を「準同格の大国（near peer）」と再定義している¹⁹⁵。これは第一次トランプ政権時に中国を「修正主義勢力」と定義していたことと対照的である¹⁹⁶。

ただ、米中が二大国として第三国も視野に入れた長期的な共同利益を見据えているわけでもない。2026年5月の米中首脳会談にて、両国の体制の違いからくる構造問題は話し合われなかった。交渉では中国によるアメリカの農産物や航空機の購入の数量という短期的取引の解決が優先された。特に自由貿易での公正な競争のために必要な中国国有企業への補助金の削減、強制的技術移

¹⁹¹ Paul Kirby, “European Military Personnel Arrive in Greenland as Trump Says US Needs Island,” January 15, 2026. <https://www.bbc.com/news/articles/cd0ydvxpejo>

¹⁹² “France’s Top General Says Russia Could Attack in Five Years,” *The Economist*, July 31, 2025. <https://www.economist.com/europe/2025/07/31/frances-top-general-says-russia-could-attack-in-five-years>

¹⁹³ Jessica Parker, “Scrapping of Franco-German Fighter Jet Leaves Allies at Odds on Defence Future,” BBC, June 9, 2026. <https://www.bbc.com/news/articles/ckg02541ykpo>

¹⁹⁴ Chi Hung Kwan, “‘Trump-Style G2’ Will Transform the International Order and U.S.-China Relations-Toward an Era of ‘Division of Spheres of Influence’ Based on Deal Diplomacy,” Research Institute of Economy, Trade and Industry, March 10, 2026. <https://www.rieti.go.jp/en/china/26021201.html>

¹⁹⁵ President, *National Security Strategy of the United States*, 2025, p. 20.

¹⁹⁶ President, *National Security Strategy of the United States*, Washington, DC: White House, December 2017, p. 25.

転解消などの課題解決の合意はなかった¹⁹⁷。また、アメリカとイランの長引く戦争については、イランの核保有をみとめないことと、ホルムズ海峡が開かれた状態を維持すべきこととの認識を共有した以外、解決に向けての根本的かつ具体的な合意はなかった。

また、今の米中関係は、指導者個人の判断や指導者間の関係に依存するところが大きく、政策の継続性や予見可能性は低く、相互の誤解や誤算、偶発的衝突が生じた場合の危機管理も脆弱である¹⁹⁸。こうした状況は、アメリカの同盟国や途上国の戦略的自律性を低下させ、こうした国々は、予期せぬ負担や対応を求められるおそれがある¹⁹⁹。

さらにこの不安定な二極化と並行して、ロシアの帝国主義的行動が続いている。確かにロシアのウクライナ侵略の背景には、冷戦後の新自由主義の浸透や権力を否定するようなユートピア的リベラリズムと、主権国家や民族集団を前提とした国家間体制の間の矛盾の露呈がある²⁰⁰。さらに、アメリカの優越性を楽観視した NATO の東欧拡大も遠因といえる²⁰¹。しかしプーチン大統領は、領土保全原則という国際法を積極的に犯し、キエフ・ルーシの歴史を都合よく解釈してまで帝国主義的行動を正当化している。また、ロシアは 2014 年のクリミア併合のみならず、2019 年にはベネズエラとウクライナの交換取引をアメリカに持ち掛けるという帝国主義的姿勢をとりつつあった²⁰²。

最近では中露の対米対抗軸がうまれつつある。中国とロシアは、より公正で合理的な方向への発展を目指し、武力の威嚇を通じての自国の利益の追求や、他国への内政干渉に反対する旨の共同声明を度々出してきた。それは名指しこそしないもののアメリカ批判であり、アメリカ主導の既存の秩序への対抗であった²⁰³。2025 年に両国は、アメリカと同盟国が NATO の東欧拡大をアジア太平洋地域に波及させ、インド太平洋地域には陣営対立をもたらしていると明示的に批判し²⁰⁴、2026 年には多極化を目指すことを共同宣言で明言している²⁰⁵。

とはいえ、中国とロシアの関係も流動的である。ウクライナに関して中国はロシア支援を明言せず、最近の両国の爆撃機や海軍艦艇間の共同軍事演習もアジア太平洋地域での中国の安全保障

¹⁹⁷ Chi, “‘Trump-Style G2’ Will Transform the International Order and U.S.-China Relations-Toward an Era of ‘Division of Spheres of Influence’ Based on Deal Diplomacy,” 2026.

¹⁹⁸ Ibid.

¹⁹⁹ Ibid.

²⁰⁰ 中西寛「21 世紀世界の挑戦と西側世界—リベラル国際秩序の歴史と将来」中西寛他編著『漂流するリベラル国際秩序』日本経済新聞出版、2024 年、第 1 章、33-34 頁。

²⁰¹ 細谷雄一『危機の三十年 冷戦後秩序はなぜ崩壊したか』新潮選書、2026 年、第 4 章、第 5 章。

²⁰² Neil MacFarquhar, “Russia Once Offered U.S. Control of Venezuela for Free Rein in Ukraine,” *The New York Times*, January 5, 2026. <https://www.nytimes.com/2026/01/06/world/americas/russia-us-venezuela-ukraine.html>

²⁰³ Masafumi Iida, “China’s Strategy to Transform the Existing International Order,” in *China, Russia, and the United States Striving for a New International Order* (NIDS China Security Report 2024), 2024, pp. 11-28, p. 20.

²⁰⁴ Amy Hakins, “China and Russia Pledge to Deepen Ties as They Criticize US on Victory Day,” *The Guardian*, May 9, 2025. <https://www.theguardian.com/world/2025/may/09/china-russia-ties-criticise-us-victory-day>

²⁰⁵ “Putin and Xi Sign ‘Multipolar World’ Declaration in Beijing,” *The Moscow Times*, May 20, 2026. <https://www.themoscowtimes.com/2026/05/20/putin-and-xi-sign-multipolar-world-declaration-in-beijing-a92796>

課題への対応を念頭にしたという非対称的なものである²⁰⁶。また、西側諸国から制裁を受けているロシアの中国への経済依存度は高まっている。ドイツのキール世界経済研究所によれば、ウクライナ侵攻開始以降、中露間の貿易、工業製品の供給網での中国の主導権が高まり、またロシアは制裁対象となっている軍事物資輸入の増大量の4分の3を中国からの輸入に依存しているという²⁰⁷。帝国主義的ロシアが、この従属的立場をどこまで許容するかは不透明である。

このアメリカ、中国、ロシアの流動的多極化は、多国間主義での核管理の欠落という大きな問題を抱える。アメリカとロシアの核軍縮枠組みの新戦略兵器削減条約（新 START）は、既に2026年2月に失効した。中国は核兵器やミサイルを増産しつつある。しかし、この三者の間での新しい多国間核管理体制への話し合いは、開始されていない。

5. 中国の「多国間主義」と対米対抗軸形成

多極化の徴候の中でも BRICS やグローバル・サウスに対しての影響力拡大を目指した中国の動きは目覚ましい。ここにおいて中国政府は「多極化」ではなく、「多国間主義」の趣旨を強調する。2022年の国連総会の一般討論演説で、習近平国家主席は「グローバル開発」構想（GDI）を提唱し、GDIを「中国が国際社会に提供する重要な公共財」と位置づけ、南南協力の枠組みの下で開発途上国に対し支援を提供し続けると述べている²⁰⁸。2025年に提唱された「グローバル・ガバナンス・イニシアチブ」は、主権平等と国際法の遵守と並んで多国間主義などの原則のガバナンスの下、安定、寛容、平和、包括性がもたらされると説いている²⁰⁹。2026年6月には「より公正で合理的なグローバル・ガバナンス体系の構築」との白書において、グローバル・サウスの地位向上を多国間主義とともに謳っている²¹⁰。習近平国家主席は、2026年7月にはグテーレス国連事務総長に対して、真の多国間主義を実践し、国連の地位と役割を再活性化することの重要性も強調している²¹¹。

²⁰⁶ Masayuki Masuda, “China’s Global Diplomatic Posture under Great-Power Competition: An Asymmetrical Sino-Russian ‘Strategic Cooperation,’” in Masayuki Masuda, Hiroshi Yamazoe, Asaki Asami, *Imbalanced Partnerships: China, Russia, and North Korea* (NIDS China Security Report 2026), 2026, pp. 15–37. p. 33.

²⁰⁷ Torbjörn Becker, “Why Economists Get the Russian Economy ‘Wrong’ and How We Can Think about Sanctions,” in Torbjörn Becker and Moritz Schularick eds., “Endgame: The State of the Russian Economy,” Kiel Report, 9, Kiel Institute for the World Economy, June 2026, p. 7. https://www.kielinstitut.de/fileadmin/Dateiverwaltung/IfW-Publications/fis-import/3d87c36f-c2f7-46a6-aedb-8c03627a224a-Endgame_The-State-of-the-Russian-Economy-Kiel_Report_No_9-english-Version.pdf

²⁰⁸ Statement by President Xi Jinping at the General Debate of the 76th Session of the United Nations General Assembly. September 21, 2021. Permanent Mission of the People’s Republic of China to the UN. <https://www.fmprc.gov.cn/ce/ceun/eng/hyyfy/t1908616.htm>

²⁰⁹ “Xi Proposes Global Governance Initiative at Largest-Ever SCO Summit,” Xinhua, September 1, 2025. https://english.www.gov.cn/news/202509/01/content_WS68b58afbc6d0868f4e8f53cd.html

²¹⁰ The State Council Information Office of the People’s Republic of China, “More Just and Equitable Global Governance: China’s Principles, Proposals and Actions,” June 2026. https://gw.china-embassy.gov.cn/por/xwdt/202606/t20260617_11947752.htm

²¹¹ Ji Haisheng, “Multilateralism, Vital Role of UN Highlighted,” *China Daily*, July 18, 2026. <https://www.chinadaily.com.cn/a/202607/18/WS6a5a9481a310986e2b465f27.html>

中国は、グローバル・サウスとの連帯を示す。習近平国家主席は、2021年の中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）サミットの演説では、中国とアフリカが「反帝国主義・反植民地主義の闘争のなかで同胞愛を強めてきた」と述べ²¹²、2024年のFOCAC閣僚級会合では、「西側の近代化方式は多くの発展途上国に多大な苦難をもたらした」と途上国への理解を示すような発言をした²¹³。

中国主導の国際協力は、途上国や新興国を対象とした経済や開発の分野で様々な制度化され、拡大し続けている。アジアインフラ投資銀行の加盟国数は、設立から10年で約2倍となり、100か国を超えた²¹⁴。中国が2025年に設立した国際調停院は、グローバル・サウスの発言権を向上させるより公平な機関と位置付けられており²¹⁵、2026年5月27日時点では43ヶ国が署名し、13カ国が批准している²¹⁶。

グローバル・サウスは、中国の「一帯一路」に対して、力の非対称の解消という期待を抱いているという指摘もある。例えば、ニカラグアは、アメリカの裏庭からの脱却を、チリは太平洋の架け橋としての立ち位置を、ホンジュラスは債務や開発問題解決への新しいアプローチを、パナマはグローバルの中での中枢部としての立ち位置を期待したという²¹⁷。

しかし、中国による「多国間主義」には国際機関との選別的協力、グローバル・サウスに対する強圧の姿勢がある。中国は、国連をはじめとした様々な国際機構へ積極的に資金を拠出し、人員も派遣している一方で、最近では国連通常予算への滞納も目立っている²¹⁸。また、中国は、コロナ禍におけるワクチン供給を目的としたCOVAXの官民連携事業には参加しなかった。また中国はOECD未加盟のため、OECDの開発援助委員会（DAC）基準に拘束されず、その援助は不透明になりやすい²¹⁹。「一帯一路」構想を通じた中国の融資の結果、多くの最貧国に深刻な債務返済

²¹² “China-Africa Summit Sees Investment Pivot from Beijing,” Asia Pacific Foundation of Canada, September 6, 2024. <https://www.asiapacific.ca/asia-watch/china-africa-summit-sees-investment-pivot-beijing>

²¹³ Xi Jinping, “Joining Hands to Advance Modernization and Build a Community with a Shared Future,” (Keynote address at opening ceremony of 2024 FOCAC summit). Xinhua, September 5, 2024. <https://english.news.cn/20240905/e898a78004754f229763ad2bb5be7aa3/c.html>

²¹⁴ Kenji Kawase, “AIIB Stresses ‘Inclusive’ Approach as Lender Downplays China’s Sway,” Nikkei Asia, June 10, 2025. <https://asia.nikkei.com/editor-s-picks/interview/aiib-stresses-inclusive-approach-as-lender-downplays-china-s-sway>

²¹⁵ Yun Sun, “The Purpose and Promise of China’s International Organization for Mediation” (commentary), Brookings Institute, June 6, 2025. <https://www.brookings.edu/articles/the-purpose-and-promise-of-chinas-international-organization-for-mediation/>

²¹⁶ International Organization for Mediation, “Ghana Signs the Convention on the Establishment of the International Organization for Mediation,” January 28, 2026. <https://www.iomed.int/2026/01/ghana-signs-the-convention-on-the-establishment-of-the-international-organization-for-mediation/>

²¹⁷ Zara Albright, Diego Telias, and Tom Long, “Latin American Small States in the Belt and Road Initiative: Narrating Status amidst US-China Tensions,” *Cambridge Review of International Affairs*, pp. 1–27.

²¹⁸ Hwang Jin Hyun, “UN Faces Bankruptcy Risk due to Unpaid Contributions from US and China,” AJP, May 31, 2026. <https://www.ajupress.com/view/20260531133970334>

²¹⁹ Shuhei Nishitatenno and Yasuyuki Todo, “Complete or Retreat? Evidence from Aid Competition between China and Western Donor Countries,” RIETI Discussion Paper Series 26-E-041, May 2026.

の課題が生じている²²⁰。さらに中国は、南シナ海をめぐる国際仲裁裁判所の2016年の判決を受け入れなかった。その後10年にわたり中国は南シナ海での埋め立てや軍事基地の設置を続けており、実効支配を着実に進めている。南シナ海では、フィリピンやベトナムの船舶が、妨害行為を受けている。

中国の様々な強硬姿勢は、台湾関係でも生じている。5月にセーシェル、マダガスカル、モーリシャスが台湾の頼総統専用機の通過許可を取り消したが、これは頼総統が台湾と国交のあるエスワティニ（旧スワジランド）へ渡航することを、中国が妨害するためにかけた圧力の結果であったと報道されている²²¹。

さらに人権規範も尊重されているとはいえない。ウイグルにおいて「人道に対する罪」が犯されているとの国連報告に応じて、アメリカやイギリスは国連人権理事会での討議を求めた動議を提出したが、中国は反対した²²²。世界各地の人権問題などを報じてきたVoice of Americaへの資金供給の停止をトランプ政権が決定すると、中国政府系メディアは歓迎した²²³。香港の自治と自由は2020年に施行された香港国家安全維持法の下、大幅に制限されつつある²²⁴。

中国の「多国間主義」が実態が伴わないものである一方で、中国がグローバル・サウスを影響下において、極として覇権を確立することも容易ではない。それは中国が対米対抗軸の足場として拡大を目論むBRICSでも見られる。確かに原加盟国5カ国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）に加えて、新たにエジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦（UAE）が2024年1月に参加した。2025年には米中影響力競争の焦点である東南アジアから、タイとマレーシアが、加盟国に次ぐ位置づけとなる「パートナー国」として参加した。東南アジアの地域大国インドネシアも2025年に正式加盟した。しかし、BRICSの加盟国間には、対米姿勢をめぐる温度差がある。中国とロシアとは対照的に、ブラジルやインドは比較的親米で、BRICS拡大に慎重である。また、2026年5月のBRICS外相会談はアメリカによる2026年2月からのイラン攻撃に対して、比較的アメリカに近いインドやエジプト、UAEの思惑もあり、攻撃について共同声明を出せなかった²²⁵。

²²⁰ Helen Davidson, “Poorest 75 Nations Face ‘Tidal Wave’ of Debt Repayments to China in 2025, Study Warns,” *The Guardian*, May 27, 2025. <https://www.theguardian.com/world/2025/may/27/poorest-750-nations-face-tidal-wave-of-debt-repayments-to-china-in-2025-study-warns>

²²¹ Fabian Hamacher and Ann Wang, “Taiwan Won’t Give in to Pressure, President Says of Africa Trip China Denounced,” *Reuters*, May 5, 2026. <https://www.reuters.com/world/china/taiwan-president-speak-airport-after-arriving-back-eswatini-2026-05-05/>

²²² Emma Farge, “U.N. Body Rejects Debate on China’s Treatment of Uyghur Muslims in Blow to West,” *Reuters*, October 6, 2022. <https://www.reuters.com/world/china/un-body-rejects-historic-debate-chinas-human-rights-record-2022-10-06/>

²²³ “Why VOA, Known as a ‘Lie Factory,’ Has Halted Operations: Global Times Editorial,” *Global Times*, March 17, 2025. <https://www.globaltimes.cn/page/202503/1330246.shtml>

²²⁴ “Hong Kong: New Powers for Chief Executive in ‘National Security’ Cases Undermine Fair Trial Rights,” *Amnesty International*, June 9, 2026. <https://www.amnesty.org/en/latest/news/2026/06/hong-kong-new-powers-for-chief-executive-in-national-security-cases-undermine-fair-trial-rights/>

²²⁵ “BRICS Talks End without Joint Statement, Exposing Divisions over War in Iran,” *Reuters*, May 15, 2026. <https://www.reuters.com/world/china/india-issues-chair-statement-after-brics-meeting-amid-differences-over-gulf-2026-05-15/>

さらに、BRICS のオリジナルメンバーであるインドは、その労働人口規模と経済成長は目覚ましく、グローバル・サウスの盟主を目指している。インドは2023年1月、125か国に及ぶグローバル・サウス諸国を招待し、「グローバル・サウスの声（Voice of Global South）サミット」を開催したが、この枠組みに中国を招待していない。

そのうえ中国はインドとは長年にわたる国境問題を抱え、インドは親中のパキスタンとの国境問題があり、2025年にも200人近い死者が出た武力衝突があった²²⁶。さらに民主主義国家で全方位外交をとるインドは、日米豪印の枠組みであるQUADにも参加している。さらに中国の「一帯一路」構想にあるインド洋をめぐり、インドと中国は影響力を競っている²²⁷。

確かにグローバル・サウス全体でみると、発展途上国や権威主義国家では、中国に対する好感度が比較的高い傾向がある²²⁸。低開発国ほど経済成長を優先し、人権や法の支配を名目とした先進国からの介入を回避しようとする傾向が強いためである。中国からの援助や投資は重要であろう。

しかし、個別イシューごとでは、グローバル・サウスの声は多様であり、中国が率いてゆくのは容易ではないだろう。喫緊の地球温暖化対策のみならず、プラスチック汚染防止条約交渉においても、石油産出国と非産油国、また太平洋島嶼国との立場の違いが存在する²²⁹。また、グローバル・サウスが抱える貧困問題は、先進国も巻き込んだ「持続可能な開発」という枠組みの中で、地球規模課題へと包摂されている。

このように、中国の対米対抗軸、グローバル・サウスに向けた主導権の確立の基盤はいずれも十分強固とはいえない。

6. おわりに 寛容なリベラリズムに基づく多国間主義の可能性

アメリカ国内外におけるリベラリズムの変容、アメリカ第一主義と単独主義は、多国間主義を弱体化させている。さらに権威主義の中国の台頭やロシアの帝国主義的行動は顕著で、世界は多極化の様相を見せている。さらにトランプ政権はその多極化を事実上容認しているとも見える。ただ、アメリカと中国は、いわゆる「ツキデディスの罠」を避けるための話し合いに踏み込んでいない。また、中国とロシアは対米対抗軸を形成しつつも、ロシアは従属的位置にある。それでも帝国主義姿勢を維持し続けているロシアの今後の動向は不透明である。総じて多極化の行方は流動的で、その安定性は極めて不透明である。中国は「多国間主義」の名の下で国連とも連携した多様なイニシアティヴを掲げるが、グローバル・サウスに対しての姿勢は強圧的であり、人権

²²⁶ Christopher Clary, “Four Days in May: The India-Pakistan Crisis of 2025” (working paper), The Henry J. Stimson Center, n.d. <https://www.stimson.org/2025/four-days-in-may-the-india-pakistan-crisis-of-2025/>

²²⁷ 栗田真広「インド洋をめぐる大国間の競合—中国、米国、インドの動向から」NIDS コメンタリー、第274号、2023年9月21日。 <https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary274.html>

²²⁸ “Views of the U.S. and China in 24 Countries,” Pew Research Center, November 6, 2023. <https://www.pewresearch.org/global/2023/11/06/comparing-views-of-the-us-and-china-in-24-countries/>.

²²⁹ Paul Einhäupl and Linda Del Savio, “No Consensus, No Treaty: Why a Global Plastic Treaty Has Not Been Reached,” August 20, 2025. Research Institute for Sustainability. <https://www.rifs-potsdam.de/en/blog/2025/08/no-consensus-no-treaty-why-global-plastics-treaty-has-not-been-reached>

規範の軽視も著しい。

この状況下で欧州は、対米連携を維持しつつも自身の防衛力を高めている。ただ、安全保障協力の難しさにも直面している。また、NATO とアジア太平洋の豪州や日本との安全保障協力も進むが、それが対中抑止となるほどの連携に導くか、先はまだ見通せない。そして大局的には、まずは、少なくとも米中の中で、偶発的な軍事衝突の予防や管理などをはじめとした信頼醸成を、着実に高めることが必要になる。2026 年 5 月の米中会談において、両国が合意した建設的な戦略的安定関係の構築は重要な一段階になる。また両国は、テロ組織などによる AI の悪用を防ぐ安全管理を両国で検討すると報じられている²³⁰。その直後に問題になった、中国によるアメリカの知的所有権の窃取の疑いをめぐる摩擦²³¹を乗り越えて、共に進めるかが鍵になる。

アメリカ第一主義がもたらす弊害を補うほどの強靱な多国間協調体制は、まだ模索状態にある。ミドルパワーの多国間協力は、発言力向上のためにも組織化が必要であろう。さらに政府間協力にとどまらず、自由の価値を共有する市民社会間の超国家的連携も、重層的な推進力となりうる。

今後の多国間主義では、自由や人権規範を維持しつつ、同時にリベラリズムが寛容性を取り戻してゆくことが必要と考えられる。フランシス・フクヤマは、アメリカの二極化は、右派も左派もリベラリズムの前提であるはずの寛容性を失っているためであると説明する²³²。欧米のポピュリズムに対する民主主義のレジリエンスは、民主主義における忍耐強い議論や手続きにある。それを支えるのも寛容性といえる。

多国間協調では、寛容性をそなえた継続的な根気強い対話を通じてこそ、互いの共通理念と共通利益を確認できるであろう。摩擦が広がるアメリカと NATO も、例えば、ノルウェーによるバレンツ海のロシアの原子力潜水艦の監視が、アメリカの安全保障に不可欠な役割を果たしていること²³³の共通認識を、継続的な対話を通じてこそ持ちうるのではないか。また、イスラエルのガザ政策が軍事偏重で戦後構想に欠けていることに対し、いかに国際社会がイスラエルと一緒に動けるかを検討してゆくことも²³⁴、寛容な対話の力が試されるところであろう。

また、ヨーロッパの対中プラグマティズムは、普遍的価値をめぐる中国との対話を深めるための窓口としての役割を果たしうるだろう。さらに、ロシアのウクライナ侵攻を明示的に支持しない中国との対話からは、帝国主義的行動への牽制の伏線を見出すことができるかもしれない。

グローバル・サウスに対しても、欧州や日本は、権威主義であることを理由に排除するのではなく、その国の歴史や文化をふまえつつ忍耐強く対話を継続することが大切である。日本政府が

²³⁰ Laurie Chen, “U.S. and China to Hold AI Talks in September, Sources Say,” *The Japan Times*, July 22, 2026. <https://www.japantimes.co.jp/news/2026/07/22/world/us-china-ai-talks/>

²³¹ Cissy Zhou, “US Officials Threaten to Sanction Chinese AI Startups after Moonshot Release,” *Nikkei Asia*, July 23, 2026. <https://asia.nikkei.com/business/technology/artificial-intelligence/us-officials-threaten-to-sanction-chinese-ai-startups-after-moonshot-release>

²³² フランシス・フクヤマ『リベラリズムへの不満』会田弘継訳、2023 年、新潮社、24-25 ページ。

²³³ 「対露 ノルウェー存在感…NATO 巡り米欧緊張の中」読売新聞オンライン、2026 年 8 月 2 日。 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20260802-GYT1T00037/>

²³⁴ 「イラン核 軍事解決は困難 イスラエル『戦後の政策』欠如…イスラエル元外交官 ジェレミー・イッサシャロフ氏」読売新聞オンライン、2026 年 4 月 7 日。 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20260407-GYT1T00039/>

掲げる「人間の尊厳が守られる世界を目指す」という方針は²³⁵、不寛容なりベラリズムに陥らないように、各国の歴史的・文化的背景を踏まえたりベラリズムと相通ずるだろう。それが現実的な民主化支援のヒントにもなると思われる。

であるからこそ、西側先進諸国には、グローバル・サウス諸国の実態を直視し、その声に耳を傾け、各自のこれまでのリベラルな外交政策を省みる謙虚さも要求される。途上国の重債務問題は、リベラルな国際秩序の下でも生じていたことは軽視されるべきではない。

グローバル・サウスの植民地支配からの被害の記憶は、より鮮明によみがえりつつある。カリブ共同体は、アフリカ連合と連携しつつ、イギリスやオランダなど対して、奴隷制と植民地支配についての謝罪と補償を求めている²³⁶。ブルキナファソのトラオレ大統領は、サヘルで対テロ掃討作戦を行ってきたフランスのマクロン大統領が、「アフリカは感謝を忘れた」と述べると、「感謝を忘れたのはフランスだ。フランスの今日があるのは、我々の祖先のおかげだ」と反発した²³⁷。ベトナムのトー・ラム共産党書記長・国家主席は、2026年のシャングリラ国防会議で、アジア太平洋地域が求めているのは、大国の存在でも不在でもなく、責任ある関与（responsible commitment）だと述べている²³⁸。

これらのグローバル・サウスの国や地域だけでも、西側先進国にとって重要な戦略的要衝地、資源供給地であることは明らかである。

西側先進国は、寛容性を伴うリベラルな価値に基づく多国間主義を進めるべきである。それは、対話の精神をもってアメリカや中国に関与し、かつ両大国の対話の接点を見出すことを通じて、流動的で不安定な多極体制の危険性を低減させることである。そして、寛容性と謙虚さを兼ね備えた形でグローバル・サウスと対話してゆき、権威主義体制の拡大を食い止めることなのである。目指すべきは、寛容性を伴うリベラルな国際秩序といえよう。

²³⁵ 第78回国連総会における岸田内閣総理大臣一般討論演説 2023年9月19日。 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0919enzetsu.html

²³⁶ Emmanuel Bruce, “African, Caribbean States Back Slavery Reparations Plan at Ghana Meeting,” Reuters, June 20, 2026. <https://www.reuters.com/world/americas/african-caribbean-states-back-slavery-reparations-plan-ghana-meeting-2026-06-19/>

²³⁷ Oumar Sankare, “France’s Macron ‘Insulting All Africans,’ Says Burkina Faso President,” Anadolu Agency, January 14, 2025. <https://www.aa.com.tr/en/africa/frances-macron-insulting-all-africans-says-burkina-faso-president/3450047>

²³⁸ Lim Hui Jie, “Vietnam’s President Says Asia Pacific Seeks ‘Responsible Commitment,’ Including from Major Powers,” CNBC, May 29, 2026. <https://www.cnbc.com/2026/05/29/vietnam-president-says-asia-seeks-responsible-commitments-in-region.html>